

半期報告書

(第15期中) 自 平成31年4月1日
至 令和元年9月30日

中日本高速道路株式会社

名古屋市中区錦二丁目18番19号

(E04371)

目次

【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	5
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	5
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【借受道路資産以外の事業用設備及び社用設備】	12
2 【道路資産】	13
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	53
第6 【提出会社の参考情報】	66
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	67
第1 【保証会社情報】	67
第2 【保証会社以外の会社の情報】	67
1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】	67
2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】	69
3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】	69
第3 【指数等の情報】	70
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	令和元年12月24日
【中間会計期間】	第15期中（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）
【会社名】	中日本高速道路株式会社
【英訳名】	Central Nippon Expressway Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮池 克人
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目18番19号
【電話番号】	052-222-1620（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 泉 公人
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄二丁目3番6号
【電話番号】	052-222-1620（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 泉 公人
【縦覧に供する場所】	中日本高速道路株式会社 東京支社 （東京都港区虎ノ門四丁目3番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日	自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日
営業収益 (百万円)	400,076	442,838	429,969	972,076	1,455,242
経常利益 (百万円)	20,239	22,264	24,251	8,593	16,621
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	28,912	14,597	16,378	19,813	10,102
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	29,479	15,548	16,651	24,332	13,836
純資産額 (百万円)	236,251	246,653	261,327	231,104	244,740
総資産額 (百万円)	1,508,123	1,651,783	1,490,581	1,532,372	1,337,198
1株当たり純資産額 (円)	1,806.54	1,884.92	2,004.39	1,765.61	1,876.33
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	222.40	112.29	125.98	152.41	77.70
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.6	14.8	17.5	15.0	18.2
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△86,905	△146,434	△294,255	△42,047	307,354
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△13,903	△14,757	△16,434	△23,339	△26,595
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	103,758	128,586	251,754	99,980	△318,177
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	111,205	110,313	46,566	142,848	105,500
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	10,123 (2,546)	10,313 (2,655)	10,730 (2,754)	10,183 (2,654)	10,409 (2,735)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時従業員数は各期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日	自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日
営業収益 (百万円)	388,316	430,347	416,893	948,733	1,430,266
経常利益 (百万円)	22,002	20,345	22,218	7,056	11,124
中間(当期)純利益 (百万円)	31,575	14,121	15,529	21,018	7,392
資本金 (百万円)	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000
発行済株式総数 (千株)	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
純資産額 (百万円)	217,879	221,443	230,242	207,321	214,714
総資産額 (百万円)	1,479,753	1,622,639	1,457,250	1,506,396	1,308,075
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.7	13.6	15.8	13.8	16.4
従業員数 (人)	2,095	2,151	2,208	2,085	2,139

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

3. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。なお、当中間連結会計期間において、下記のとおり、主要な関係会社に異動が生じております。

その他（関連）事業

令和元年8月8日付で、収益事業の拡大のため、北米での事業を本格的に展開するにあたり、その拠点を設置することを目的として、NEXCO Highway Solutions of America Inc. を設立し、同社を当社の連結子会社としております。なお、現在、開業に向けた準備をしております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NEXCO Highway Solutions of America Inc.	米国 テキサス州	1,800 千米ドル	その他（関連） 事業	100.0	営業上の取引関係はありません。 資金の援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 令和元年8月8日にNEXCO Highway Solutions of America Inc. を設立し、同社を当社の連結子会社としております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和元年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
高速道路事業	9,715 (1,658)
休憩所事業	538 (1,022)
その他（関連）事業	119 (74)
全社（共通）	358 (—)
計	10,730 (2,754)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、臨時従業員数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

2. 全社（共通）には、特定のセグメントに区分できない総務、人事等の部署に所属している従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

令和元年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
高速道路事業	1,760
休憩所事業	18
その他 (関連) 事業	72
全社 (共通)	358
計	2,208

(注) 1. 従業員数は就業人員 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。) であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 全社 (共通) には、特定のセグメントに区分できない総務、人事等の部署に所属している従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員により、中日本高速道路労働組合が組織され、政府関係法人労働組合連合に加盟しております。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営成績等の状況の概要

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出や生産の持ち直しが続き、雇用・所得環境等が改善する等、緩やかな回復傾向が続きました。また、個人消費や民間企業設備投資等国内需要も持ち直しており、好循環が進展しています。しかしながら、米国と中国を発端とした世界的な貿易摩擦に対する懸念や金融資本市場の変動の影響等、先行きは依然として不透明な状況となりました。

一方、高速道路ネットワークの早期整備や、計画的な老朽化対策の推進、災害に対する強靱性・対応力の強化、地域振興の核となるサービスエリアの展開等、当社グループが果たすべき社会的使命は、一層重くなっています。

このような中、当社グループは、少子高齢化や、人口減少、社会インフラの老朽化、ICT（Information Communication Technology：情報通信技術）の高度化等、今後の社会環境の大きな変化を見据え、民営化20年に向けて進むべき方向性を示した「経営計画チャレンジV（ファイブ）2016-2020」の4年目を迎え、経営方針に掲げた「高速道路の安全性向上と機能強化の不断の取組み」、「安全・快適を高める技術開発の推進」、「社会・経済の変化も見据えた地域活性化への貢献」、「社会の要請に応え続けるための経営基盤の強化」を着実に進めてまいりました。

高速道路の安全性向上については、平成24年12月2日に発生した中央自動車道笹子トンネル（上り線）天井板崩落事故を受けて策定した「安全性向上3カ年計画」の成果を踏まえた今後の取組み方針を「安全性向上への5つの取組み方針」として定め、当社グループ一体となって「安全を最優先とする企業文化の醸成」、「道路構造物の経年劣化や潜在的リスクに対応した業務プロセスの継続的改善」、「安全活動の推進」、「安全を支える人財の育成」、「安全性向上に向けた着実かつ効率的な事業の推進」に取り組んでまいりました。引き続き、中央自動車道笹子トンネル（上り線）天井板崩落事故を決して忘れることなく、事故のご遺族の皆さまや被害に遭われた皆さまに真摯に対応してまいります。

技術開発については、高速道路の安全性向上と機能強化の取組みをさらに高度化・効率化していくため、点検の高度化、老朽化した高速道路を健全にするための技術、ICTやAI（Artificial Intelligence：人工知能）の導入にグループ一体となって取り組んでまいりました。また、車の自動運転の実現と普及に向け、道路と車の通信により交通規制や落下物等の道路情報をより早く正確に提供する新たなITS（Intelligent Transport Systems：高度道路交通システム）の開発に官民協働で取り組むとともに、運転制御、操作支援技術の開発や、維持管理車両の自動運転化の研究開発を進めています。

地域活性化への貢献については、トラックドライバーの長時間労働の改善や労働力確保等の課題解決の一助として、新東名高速道路浜松サービスエリア内の中継物流拠点の整備や、トラック輸送の省人化のためのダブル連結トラックの導入環境の整備に取り組んでまいりました。また、訪日外国人旅行者に安心して便利に高速道路をご利用いただけるよう、案内表示の多言語化や、標識に路線番号を用いて案内するナンバリング等の整備を進めています。

経営基盤の強化については、業務プロセスを見直すことによる業務効率化や、自律的に考え行動する人財の育成等を通して、グループ全体の生産性向上に取り組んでいます。

こうした中、当中間連結会計期間の営業収益は429,969百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は23,745百万円（同10.9%増）、経常利益は24,251百万円（同8.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は16,378百万円（同12.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(高速道路事業)

建設事業については、新東名高速道路（伊勢原ジャンクション～御殿場ジャンクション間）、東京外かく環状道路（中央ジャンクション（仮称）～東名ジャンクション（仮称）間）、名古屋第二環状自動車道（名古屋西ジャンクション～飛鳥ジャンクション（仮称）間）、東海環状自動車道（関広見インターチェンジ～大垣西インターチェンジ間及び養老インターチェンジ～大安インターチェンジ間）の新設事業並びに新東名高速道路（御殿場ジャンクション～浜松いなさジャンクション間）、新名神高速道路（亀山西ジャンクション～甲賀土山インターチェンジ間）の6車線化の改築事業について、着実に事業を推進しました。

ドライバーの確実な休憩機会を確保するため、平成31年4月12日に東名高速道路豊橋パーキングエリア（下り線）を整備し、運用を開始しました。

お客さまの利便性の向上と地域との連携強化のため、令和元年9月14日に東名高速道路日本平久能山スマートインターチェンジ（静岡県静岡市）を整備し、運用を開始しました。

令和元年9月27日に4カ所のスマートインターチェンジ（中央自動車道諏訪湖スマートインターチェンジ（仮称）（長野県諏訪市及び長野県岡谷市）、東名高速道路岡崎阿知和スマートインターチェンジ（仮称）（愛知県岡崎市）、東名高速道路東郷スマートインターチェンジ（仮称）（愛知県日進市）、東海北陸自動車道城端SAスマートインターチェンジ（仮称）（富山県南砺市））の整備について、国土交通大臣から許可を受けました。

保全・サービス事業については、安全を最優先に、高速道路の機能を最大限に発揮させ、信頼性の高い高速道路ネットワークとお客さまに満足いただけるサービスを24時間365日提供するための各種業務を行っています。

構造物の老朽化等による損傷が発生しているため、「高速道路リニューアルプロジェクト」として橋梁やトンネル等の道路構造物の大規模更新・大規模修繕事業を進めています。

大規模地震発生時においても甚大な被害を防ぐため、橋梁等の道路構造物の耐震補強を進めています。

道路構造物の計画的な保全のため、法令に基づき5年に1度、橋梁やトンネル等構造物を近接目視等による詳細点検を行っているほか、日々の高速道路の巡回により、道路構造物の状態を確認しています。また、点検により損傷が確認された構造物は、補修計画を策定し補修に取り組んでいます。

道路構造物の劣化に多大な影響を与え、重大な交通事故に繋がるおそれのある重量超過等の車両制限令に違反する車両に対して取締りを強化し、悪質な違反者に対する刑事告発、大口・多頻度割引停止措置等を講ずるとともに、自動計測装置の整備を進め、違反者の常時取締りに取り組んでいます。

渋滞対策及び暫定2車線区間の機能強化として、東名高速道路大和トンネル付近、中央自動車道小仏トンネル付近、東海北陸自動車道白川郷インターチェンジ～小矢部砺波ジャンクション間及び東海環状自動車道美濃加茂インターチェンジ～土岐ジャンクション間で付加車線設置を進めています。

交通事故対策として、暫定2車線区間の正面衝突事故防止のためのワイヤーロープの設置、逆走対策並びに高機能舗装やガードレールの改良、高輝度レーンマークの整備等走行環境を改善する対策と、交通安全の啓発活動といったお客さまの安全意識の向上につながる対策を進めています。

大規模災害時のネットワークを活用した迅速な緊急輸送ルートを確保するため、防災訓練の実施や関係機関との連携強化及び復旧に必要な資機材の備蓄等を進めています。

こうした中、当中間連結会計期間の営業収益は398,149百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は20,086百万円（同10.6%増）となりました。

また、当中間連結会計期間の通行料金収入は358,323百万円（同1.4%増）でした。

(休憩所事業)

休憩所事業については、各サービスエリアで、地域の特色を活かした店舗づくり、魅力ある商品の販売、地元と連携した取組み等、特徴と魅力あるサービスエリアづくりを展開しました。

お客さまニーズを踏まえたリニューアルを進めており、第一期リニューアルオープンした東名高速道路浜名湖サービスエリアでは、店舗配置の見直しによりフードコートの座席数を大幅に増やす等、利便性を向上させました。令和元年12月頃のグランドオープンに向け、リニューアル工事を進めています。

また、外国からのお客さまに対するサービスの更なる充実を図るため、各種表示の多言語化対応や海外発行カードに対応したATMの設置等を行いました。

このほか、近隣住民の方々にも魅力を感じていただけるエリアづくりとして、一般道からサービスエリアが利用できる「ぶらっとパーク」の整備や、地元農産物の販売、地域食材を使用した地産地消メニューの充実、地域住民参加型のイベントの開催等、地域活性化や地域社会との連携強化に取り組んでいます。

こうした中、当中間連結会計期間の営業収益は17,220百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は3,325百万円（同3.2%減）となりました。

(その他(関連)事業)

その他(関連)事業については、観光振興事業、地域開発事業、海外事業等の事業を営んでいます。

観光振興事業については、地方自治体と連携した高速道路の周遊エリア内が定額で乗り放題となるドライブプラン(企画割引)のほかに、宿泊施設や観光施設等と連携した企画割引と施設の宿泊や入園等がセットになった商品を拡充し、96プランを販売し、販売件数は前年同期比2.5倍となりました。また、今年度は、地域の課題解決や活性化を促すプランとして、移住定住支援策の促進を目指す商品や地元大学生が企画した商品を初めて販売しました。さらに、高速道路の建設現場や管理施設等の見学を組み込んだ旅行ツアーを旅行会社と協働して実施しました。

地域開発事業については、東海環状自動車道土岐南多治見インターチェンジに隣接する複合商業施設「テラスゲート土岐」で、お客さま感謝イベント、キャンペーンの実施等誘客に努めました。社宅跡地を活用した宅地開発分譲事業は、ハウスメーカーや不動産会社と共同で1件の事業化及び宅地造成等現場工事を実施しています。

海外事業については、日本高速道路インターナショナル(株)(持分法適用関連会社)等と協力して、アジア・欧米等の高速道路事業に係る現地調査や事業参画に向けた関係機関との協議を行いました。ベトナム国では、同国の建設会社と締結した戦略的パートナーシップ協定を起点として、新規高速道路整備に向けた共同検討を実施しました。加えて、平成31年4月25日にフィリピン国メトロパシフィック・トールウェイズとの技術協力覚書の締結を行い、今後の技術協力とフィリピン国での事業展開に資する情報交換を開始しました。

また、昨年度に引き続き、タジキスタン国、ザンビア国等において3件のコンサルティング業務を実施するとともに、1件の新規事業を受注し、現地技術者の能力向上等に貢献しました。このほか、海外からの視察団の受入れ等の積極的な国際交流を通じて、幅広い情報交換ネットワークの構築を進めるとともに、国が実施する海外協力事業への社員の派遣、海外の道路関係会議において日本の高速道路技術を紹介する等、国際貢献にも努めました。

このほか、中日本ファームすずなり(株)(持分法適用関連会社)においては、静岡県浜松市内でレタスや枝豆を栽培し、計画的な圃場拡大により、耕作放棄地の解消及び農業を通じた地域価値の向上を図っています。

また、中継物流拠点「コネクトエリア浜松」においては、前年度より契約台数が約4割増となり、トラックドライバーの長時間労働の改善や労働力確保等の課題解決に貢献しています。

こうした中、当中間連結会計期間の営業収益は14,624百万円(前年同期比4.2%減)、営業利益は331百万円(前年同期は営業損失179百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益24,089百万円に加え、減価償却費11,275百万円等による増加があった一方、たな卸資産の増加額179,098百万円、仕入債務の減少額98,925百万円等による減少があったため、営業活動によるキャッシュ・フローは、294,255百万円の資金支出(前年同期比100.9%増)となりました。

なお、上記たな卸資産の増加額は、その大部分が道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)(以下「特措法」といいます。)第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」といいます。)に帰属することとなる資産の増加によるものです。かかる資産は、中間連結貸借対照表上は「たな卸資産」勘定(流動資産)に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

料金機械、ETC装置等の設備投資16,128百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、16,434百万円の資金支出(前年同期比11.4%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

道路建設関係社債償還による支出25,171百万円等による減少があった一方、道路建設関係社債発行による収入277,187百万円等による増加があったため、財務活動によるキャッシュ・フローは、251,754百万円の資金収入(前年同期比95.8%増)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べ63,746百万円減少し、46,566百万円(同57.8%減)となりました。

(3) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらない事業が多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の実績については、前記「(1) 財政状態及び経営成績の状況」においてセグメントの業績に関連付けて記載しています。

2. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

本項に記載した予見、見通し、所感等の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性が内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える要因

① 高速道路事業の特性

高速道路事業については、高速道路株式会社法（平成16年法律第99号）（以下「高速道路会社法」といいます。）及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）（以下「機構法」といいます。）の規定により機構と平成18年3月31日付で締結した協定並びに特措法の規定による同日付事業許可に基づき、機構から道路資産を借り受けた上、道路利用者より料金を収受し、かかる料金収入から機構への賃借料及び当社が負担する管理費用の支払いに充てています（協定については、前事業年度の有価証券報告書中に記載する「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等 (1) 機構と締結する協定」及び後記「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」をご参照下さい。）。

かかる協定及び事業許可においては、高速道路の公共性に鑑み当社の収受する料金には当社の利潤を含めないことが前提とされています。なお、各事業年度においては、料金収入や管理費用等の実績と当初計画との乖離により利益又は損失が生じる場合があります、かかる利益は、将来の高速道路資産賃借料の確実な支払いを始めとする的確な事業運営への備えとして積み立てていきたいと考えています。

また、高速道路事業においては、ゴールデンウィーク等を含む上期は下期と比較して料金収入が多くなる一方、上期の費用は、雪氷対策や集中工事等の影響を受ける下期と比較して少なくなる傾向があります。

② 機構による債務引受け等

既述のとおり、当社は、特措法に基づき行う高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧を事業の一つとしており、また、当社が行うべき新設、改築、修繕又は災害復旧の対象となる高速道路は、協定の定めによるところですが、機構は、機構法第15条第1項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧を行った高速道路に係る道路資産が特措法第51条第2項ないし第4項の規定により機構に帰属する時において、機構法第14条第1項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けることとされています。

当社と機構は、四半期分の債務引受けにつき借入金債務及び債券債務を原則として概ね調達時期が古い順に当該四半期の翌四半期の最初の月の中旬までに一括して選定すること、債務引受けは重畳的債務引受けの方法によること等、債務引受けの実際の運用について確認しています。ただし、財政投融資を活用した東海環状自動車道の整備促進事業の追加等に伴い、平成30年度に当社が負担した一部の借入金債務及び債券債務については、債務の引受けにあたり調達時期が古い債務に先んじて選定される可能性があります。

なお、高速道路に係る道路資産が機構に帰属し、当該資産に対応する債務が機構に引き受けられた際には、かかる資産及び債務は当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に計上されませんが、当該債務について、当社は引き続き機構と連帯してその弁済の責めを負うこととされており、かかる債務の履行に関する主たる取扱いは機構が行うこととなります。

また、日本道路公団（以下「道路公団」といいます。）の民営化に伴い当社、機構、東日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱が承継した道路公団の債務の一部について、当社と、機構、東日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱との間に、連帯債務関係が生じています（日本道路公団等民営化関係法施行法（平成16年法律第102号）（以下「民営化関係法施行法」といいます。）第16条）。

(2) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」といいます。）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「高速道路事業等会計規則」（平成17年6月1日国土交通省令第65号）により作成しています。

かかる中間連結財務諸表の作成に際しては、中間連結決算日における資産、負債及び中間連結会計期間における収益、費用の金額並びに開示に影響を与える事項についての見積りを行う必要があります。当該見積りについては、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき合理的に判断を行い、継続して評価を行っていますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

当社グループの中間連結財務諸表において採用する重要な会計方針は、後記「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載していますが、特に以下の会計方針が、当社グループの中間連結財務諸表においては重要なものであると考えています。

① 仕掛道路資産

高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧の結果生じた資産は、当社中間連結財務諸表において「たな卸資産」勘定（流動資産）に計上されますが、かかる資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費、人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額となります。また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは上記建設価額に算入しています。

なお、上記「(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える要因 ② 機構による債務引受け等」に記載のとおり、かかる資産は、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき道路資産として機構に帰属すると同時に、協定に基づき当社が機構から借り受けることとなりますが、かかる借受けについてはオペレーティング・リースとして処理し、借受けに係る資産及び負債は当社グループの中間連結財務諸表には計上されないこととなります。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高及び道路資産完成原価の計上には、「高速道路事業等会計規則」により工事完成基準を適用しています。

また、受託業務収入に係る工事契約については、当中間連結会計期間末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事については、請負金額が50億円以上の長期工事（工期2年超）については、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

③ ETCマイレージサービス引当金

当社グループは、ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上していますが、実際に発生した費用が見積りと異なる場合には、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

④ 退職給付債務及び費用

従業員の退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される諸前提条件に基づいて算出しています。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び期待運用収益率等が含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付債務及び費用に影響する可能性があります。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

⑥ 固定資産の減損

当社グループは、多くの固定資産を保有しています。これら固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等多くの前提条件に基づき算出し、減損の要否を検討しています。

(3) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、前記「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 1. 経営成績等の状況の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、必要とする資金の調達は、営業活動のほか、道路建設関係社債の発行を通じて実施いたしました。

当社グループの今後の資金需要として主なものは、協定に基づく機構への賃借料に加え、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の建設資金及び事業用設備に係る設備投資資金であり、かかる資産及び設備の概要については後記「第一部 企業情報 第3 設備の状況」に記載しています。

(4) 当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当中間連結会計期間における全事業の営業収益は429,969百万円（前年同期比2.9%減）、営業費用は406,224百万円（同3.6%減）、営業利益は23,745百万円（同10.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は16,378百万円（同12.2%増）となり、前中間連結会計期間と比較すると減収・増益となりました。

当中間連結会計期間のセグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、以下のとおりです。

（高速道路事業）

当中間連結会計期間における高速道路事業の営業収益は398,149百万円（前年同期比3.1%減）となりました。営業収益が減少した主な要因は、交通量の増加に伴い料金収入が前中間連結会計期間よりも5,018百万円増加した一方、機構への道路資産の帰属規模の減少に伴い道路資産完成高が減少したことによるものです。一方、営業費用は、協定に基づく機構への賃借料の増加、道路資産完成原価の減少等により、378,063百万円（同3.7%減）となり、その結果、営業利益は20,086百万円（同10.6%増）となりました。

当中間連結会計期間末における高速道路事業のセグメント資産は1,201,828百万円（同8.5%減）、セグメント負債は956,732百万円（同16.8%減）となりました。

（休憩所事業）

当中間連結会計期間における休憩所事業の営業収益は17,220百万円（前年同期比2.0%増）となりました。これは、店舗収入が堅調に推移したことによるものです。営業費用は、商業施設の修繕費の増加などにより、13,894百万円（同3.3%増）となりました。その結果、営業利益は3,325百万円（同3.2%減）となりました。

当中間連結会計期間末における休憩所事業のセグメント資産は174,821百万円（同0.3%減）となりました。

（その他（関連）事業）

当中間連結会計期間におけるその他（関連）事業の営業収益は14,624百万円（前年同期比4.2%減）、営業費用は14,292百万円（同7.4%減）となりました。これらは、国・地方公共団体から受託した工事の出来高の減少によるものです。その結果、営業利益は331百万円（前年同期は営業損失179百万円）となりました。

当中間連結会計期間末におけるその他（関連）事業のセグメント資産は20,138百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント負債は575百万円（同14.8%減）となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

機構と締結する協定について

当社及び機構は、諏訪湖スマートインターチェンジ（仮称）等のスマートインターチェンジ設置等事業の追加、特定更新工事における事業費の増加等に伴い、令和元年9月20日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」及び「一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））に関する協定」を一部変更しています。これらの協定においては、料金収入及び事業費の計画等が変更されています。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、高速道路事業等に係る技術開発を行っています。かかる技術開発の基本方針は、①安全を確保する効果的・効率的な道路保全、②安全で円滑な使いやすい高速道路、③災害に強く安全なネットワーク、④地球環境を保全する取組み、⑤国内外で活用される技術の構築・展開、の実現です。

これらの基本方針に基づき、①点検業務の高度化、②ライフサイクルコストの低減や品質確保、工期短縮等につながる大規模更新・大規模修繕技術、③ICTの活用や自動運転を支援する道路インフラ技術による交通安全支援・交通渋滞緩和技術、の3点を重点技術として設定して開発に取り組んでいます。

主たる研究活動を実施するにあたって、当社は、東日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱と共同して㈱高速道路総合技術研究所を設立し、3社共通の技術課題への対応、集約による技術力の確保と向上、人的資産を含む技術資産の活用を図っています。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、582百万円です。そのうち、安全・安心に関する研究開発費の総額は、410百万円です。

第3【設備の状況】

当社グループの行う高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧の結果生じた道路資産は、当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表において「たな卸資産」勘定（流動資産）に計上されますが、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき、当該高速道路の工事完了時等においては機構に帰属することとなり、かかる機構への帰属以降は当社の資産としては計上されないこととなります。また、機構に帰属した道路資産は、民営化関係法施行法第14条第3項の認可を受けた実施計画の定めるところに従い機構が道路公団から承継した道路資産と併せ、高速道路会社法第6条第1項及び機構法第13条第1項の規定により締結された協定に基づき当社が機構から借り受けます（以下、本「第3 設備の状況」において、かかる機構から当社が借り受ける道路資産を「借受道路資産」といいます）。借受道路資産は、当社の資産としては計上されておりません。

下記「1 借受道路資産以外の事業用設備及び社用設備」においては、借受道路資産以外の設備の状況について記載しており、借受道路資産の状況については、後記「2 道路資産」において記載しております。なお、仕掛道路資産は上記のとおり当社の設備ではありませんが、その状況について、「2 道路資産」において併せて記載しております。

1【借受道路資産以外の事業用設備及び社用設備】

(1) 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

2 【道路資産】

(1) 主要な道路資産の状況

当中間連結会計期間において、特措法第51条の規定による工事完了に伴い、新たに39,297百万円の仕掛道路資産が機構に帰属し、借受道路資産として当社が借り受けることとなりました。その内訳は下表のとおりです。

路線・区間等		帰属時期（注1）	道路資産完成高 （百万円）（注2）
高速自動車国道 第一東海自動車道	愛知県豊橋市 （豊橋パーキングエリア（下り線）） 新設	平成31年4月	1,663
高速自動車国道 第一東海自動車道	静岡県静岡市駿河区宮川 （日本平久能山スマートインターチェンジ） 改築	令和元年9月	5,856
高速自動車国道 中央自動車道富士吉田線等	修繕	令和元年6月	24,288
		令和元年9月	
一般国道158号 （中部縦貫自動車道（安房峠道路））	修繕	令和元年9月	21
高速自動車国道 中央自動車道富士吉田線等	特定更新工事	令和元年6月	7,468
		令和元年9月	
合計			39,297

（注）1. 仕掛道路資産が機構に帰属し借受道路資産となった時期を記載しております。

2. 道路資産完成高には、消費税等は含まれておりません。

また、令和元年9月30日現在の主要な道路資産の内訳は次のとおりです。かかる資産は、協定に基づき、当社が機構より借り受けている借受道路資産です。

(令和元年9月30日現在)

区分		賃借料(百万円) (注1) (注3)
全国路線網	高速自動車国道中央自動車道富士吉田線	457,683 (注2)
	高速自動車国道中央自動車道西宮線(大月市から東近江市まで(八日市インターチェンジを含む。))	
	高速自動車国道中央自動車道長野線(岡谷市から安曇野市まで(安曇野インターチェンジを含む。))	
	高速自動車国道第一東海自動車道	
	高速自動車国道東海北陸自動車道	
	高速自動車国道第二東海自動車道横浜名古屋線	
	高速自動車国道中部横断自動車道	
	高速自動車国道北陸自動車道(富山県下新川郡朝日町から米原市まで(朝日インターチェンジを含む。))	
	高速自動車国道近畿自動車道伊勢線	
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋亀山線	
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線(愛知県海部郡飛島村から甲賀市まで(甲賀土山インターチェンジを含まない。))	
	高速自動車国道近畿自動車道尾鷲多気線	
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線(小浜市から敦賀市まで(小浜インターチェンジを含まない。))	
	一般国道1号(新湘南バイパス)	
	一般国道1号(西湘バイパス)	
	一般国道138号(東富士五湖道路)	
	一般国道271号(小田原厚木道路)	
	一般国道302号(伊勢湾岸道路)	
	一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道)(茅ヶ崎市から海老名市門沢橋まで及び海老名市中新田からあきる野市まで(あきる野インターチェンジを含まない。))	
一般国道475号(東海環状自動車道)(豊田市から四日市市まで)		
一の路線	一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))	369
合計		458,053

(注) 1. 平成31年4月1日から令和2年3月31日までの機構からの賃借料を記載しております。

2. 全国路線網の賃借料は、全国路線網に属する高速道路それぞれについて定められるものではなく、全国路線網一括で定められております。

3. 賃借料は、協定の規定により、各連結会計年度の料金収入の金額に応じて変動する場合があります。なお、賃借料には消費税等は含まれておりません。

(2) 道路資産の建設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した当社グループの道路資産に係る重要な建設計画について、重要な変更はありません。また、新たに確定した道路資産に係る重要な建設計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	520,000,000
計	520,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （令和元年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （令和元年12月24日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,000,000	130,000,000	非上場	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式、 単元株式数は100株。
計	130,000,000	130,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減 額（百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成31年4月1日～ 令和元年9月30日	—	130,000,000	—	65,000	—	65,000

(5)【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 （%）
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	130,000,000	100.00
計	—	130,000,000	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 130,000,000	1,300,000	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	—	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	130,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,300,000	—

② 【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「高速道路事業等会計規則」（平成17年6月1日国土交通省令第65号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 105,685	※2 46,750
高速道路事業営業未収入金	87,547	99,994
未収入金	4,817	※5 18,608
有価証券	—	100
たな卸資産	789,362	968,657
その他	53,733	62,224
貸倒引当金	△11	△15
流動資産合計	1,041,135	1,196,320
固定資産		
有形固定資産		
土地	121,041	120,905
その他(純額)	144,401	141,240
有形固定資産合計	※1, ※3 265,443	※1, ※3 262,146
無形固定資産	14,019	14,596
投資その他の資産		
投資その他の資産	※2 15,927	※2 16,550
貸倒引当金	△206	△203
投資その他の資産合計	15,720	16,346
固定資産合計	295,183	293,088
繰延資産	880	1,171
資産合計	※2 1,337,198	※2 1,490,581
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	185,622	97,109
1年以内償還予定社債	—	※2 102,514
未払法人税等	5,273	8,786
引当金	3,854	4,103
その他	92,139	※5 58,894
流動負債合計	286,891	271,407
固定負債		
道路建設関係社債	※2 645,168	※2 795,178
道路建設関係長期借入金	58,490	58,826
長期借入金	531	481
引当金	8,334	8,808
退職給付に係る負債	61,847	62,567
その他	31,195	31,983
固定負債合計	805,567	957,845
負債合計	1,092,458	1,229,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金	72,680	72,700
利益剰余金	118,643	135,022
株主資本合計	256,323	272,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	20
為替換算調整勘定	—	2
退職給付に係る調整累計額	△12,418	△12,175
その他の包括利益累計額合計	△12,399	△12,152
非支配株主持分	815	756
純資産合計	244,740	261,327
負債純資産合計	1,337,198	1,490,581

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
営業収益	442,838	429,969
営業費用		
道路資産賃借料	250,913	252,371
高速道路等事業管理費及び売上原価	129,296	113,108
販売費及び一般管理費	※1 41,211	※1 40,743
営業費用合計	421,421	406,224
営業利益	21,417	23,745
営業外収益		
受取利息	3	2
土地物件貸付料	104	92
負ののれん償却額	171	171
持分法による投資利益	360	99
原因者負担収入	71	85
その他	162	87
営業外収益合計	872	537
営業外費用		
支払利息	15	21
その他	8	9
営業外費用合計	24	31
経常利益	22,264	24,251
特別利益		
固定資産売却益	※2 2	※2 42
特別利益合計	2	42
特別損失		
固定資産売却損	※3 19	—
固定資産除却損	※4 198	※4 71
投資有価証券売却損	426	—
減損損失	※5 126	※5 133
その他	42	0
特別損失合計	812	205
税金等調整前中間純利益	21,454	24,089
法人税、住民税及び事業税	7,323	7,939
法人税等調整額	△501	△254
法人税等合計	6,822	7,685
中間純利益	14,632	16,403
非支配株主に帰属する中間純利益	34	25
親会社株主に帰属する中間純利益	14,597	16,378

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
中間純利益	14,632	16,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	12
為替換算調整勘定	—	2
退職給付に係る調整額	900	245
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△13
その他の包括利益合計	916	247
中間包括利益	15,548	16,651
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,513	16,626
非支配株主に係る中間包括利益	34	25

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,000	72,177	108,414	245,592
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			14,597	14,597
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4		△4
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	△4	14,597	14,593
当中間期末残高	65,000	72,173	123,012	260,186

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	41	2	△16,106	△16,062
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	15	△4	905	916
当中間期変動額合計	15	△4	905	916
当中間期末残高	57	△2	△15,201	△15,146

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,574	231,104
当中間期変動額		
親会社株主に帰属する中間純利益		14,597
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	38	954
当中間期変動額合計	38	15,548
当中間期末残高	1,613	246,653

当中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,000	72,680	118,643	256,323
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			16,378	16,378
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		20		20
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	20	16,378	16,399
当中間期末残高	65,000	72,700	135,022	272,723

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	18	—	△12,418	△12,399
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2	2	242	247
当中間期変動額合計	2	2	242	247
当中間期末残高	20	2	△12,175	△12,152

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	815	244,740
当中間期変動額		
親会社株主に帰属する中間純利益		16,378
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		20
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△59	188
当中間期変動額合計	△59	16,587
当中間期末残高	756	261,327

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,454	24,089
減価償却費	10,635	11,275
減損損失	126	133
持分法による投資損益(△は益)	△360	△99
賞与引当金の増減額(△は減少)	387	248
ETCマイレージサービス引当金の増減額(△は減少)	478	478
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38	1
退職給付に係る資産又は負債の増減額	499	539
受取利息及び受取配当金	△10	△11
支払利息	348	249
固定資産売却損益(△は益)	16	△42
固定資産除却損	297	117
売上債権の増減額(△は増加)	△2,577	△12,131
たな卸資産の増減額(△は増加)	△139,637	△179,098
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,211	△98,925
未払又は未収消費税等の増減額	△7,757	△43,397
その他	3,395	6,986
小計	△145,953	△289,586
利息及び配当金の受取額	33	66
利息の支払額	△384	△313
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△129	△4,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	△146,434	△294,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有価証券の売却及び償還による収入	50	—
投資有価証券の取得による支出	△40	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	304	—
固定資産の取得による支出	△15,137	△16,128
固定資産の売却による収入	18	50
その他	48	△356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,757	△16,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	17,845	665
長期借入金の返済による支出	△750	△519
道路建設関係社債発行による収入	166,227	277,187
道路建設関係社債償還による支出	△54,413	△25,171
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△63
その他	△321	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,586	251,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32,607	△58,934
現金及び現金同等物の期首残高	142,848	105,500
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	71	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 110,313	※ 46,566

【中間連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記】

- (注) 1. 前中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フロー、道路建設関係社債償還による支出△54,413百万円は、機構法第15条第1項により機構が行った債務引受の額であります。以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額(△は増加)△139,637百万円には、特措法第51条第2項から第4項までの規定により機構に帰属したたな卸資産の額56,889百万円が含まれております。
2. 当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出△519百万円には、機構法第15条第1項の規定により機構が行った債務引受の額△469百万円が含まれており、道路建設関係社債償還による支出△25,171百万円は、同規定により機構が行った債務引受の額であります。以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額(△は増加)△179,098百万円には、特措法第51条第2項から第4項までの規定により機構に帰属したたな卸資産の額39,297百万円が含まれております。

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

連結子会社の名称

中日本エクシス(株)
中日本エクストール横浜(株)
中日本エクストール名古屋(株)
中日本ハイウェイ・パトロール東京(株)
中日本ハイウェイ・パトロール名古屋(株)
中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株)
中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)
中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)
中日本ハイウェイ・メンテナンス中央(株)
中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株)
中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸(株)
NEXCO中日本サービス(株)
中日本高速技術マーケティング(株)
(同)NEXCO中日本インベストメント
中日本ハイウェイ・リテール横浜(株)
中日本ハイウェイ・リテール名古屋(株)
中日本ハイウェイ・アドバンス(株)
中日本ロード・メンテナンス静岡(株)
中日本ロード・メンテナンス東京(株)
中日本ロード・メンテナンス東海(株)
中日本ロード・メンテナンス中部(株)
中日本ロード・メンテナンス金沢(株)
中日本高速オートサービス(株)
NEXCO中日本開発(株)
箱根ターンパイク(株)
NEXCO Highway Solutions of America Inc.

NEXCO Highway Solutions of America Inc.については、当社100%出資子会社として設立したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 9社

会社の名称

北陸高速道路ターミナル(株)

(株)NEXCOシステムズ

(株)高速道路総合技術研究所

(株)NEXCO保険サービス

ハイウェイ・トール・システム(株)

日本高速道路インターナショナル(株)

中日本施設管理(株)

(株)デーロス・ジャパン

中日本ファームすずなり(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

仕掛道路資産

個別法による原価法によっております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

商品、製品、仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

原材料、貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

構築物 3年～60年

機械及び装置 4年～17年

また、当社が道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

④ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により費用処理しております。

ただし、一部の連結子会社においては、発生年度に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ただし、一部の連結子会社においては、発生年度に一括して費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高及び道路資産完成原価の計上には、「高速道路事業等会計規則」により工事完成基準を適用しております。

また、受託業務収入に係る工事契約については、当中間連結会計期間末までの進捗部分についての成果の現実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事については、請負金額が50億円以上の長期工事（工期2年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建社債

③ヘッジ方針

主に当社の内規に基づき、外貨建取引の為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎として、有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

社債の償還期限までの期間で均等償却しております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「原因者負担収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた233百万円は、「原因者負担収入」71百万円、「その他」162百万円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
	152,982百万円	160,615百万円

※2 担保資産及び担保付債務

高速道路会社法第8条の規定により、下記の社債に係る債務に対して、当社の総財産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
道路建設関係社債	645,168百万円 (額面額645,167百万円)	897,692百万円 (額面額897,691百万円)
機構法第15条の規定により機構に 引き渡した社債に係る債務	1,295,733百万円	1,225,064百万円

なお、上記の他、担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
現金及び預金	3百万円	3百万円
投資その他の資産	86百万円	84百万円

※3 有形固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
有形固定資産		
その他(建物)	45百万円	45百万円
その他(構築物)	27百万円	27百万円
その他(機械及び装置)	190百万円	190百万円
その他(車両運搬具)	27百万円	27百万円
計	291百万円	291百万円

4 保証債務

下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱が道路公団から承継した借入金及び道路債券（国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く）に係る債務については、機構、東日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
機構	511,000百万円	511,000百万円
西日本高速道路㈱	8百万円	8百万円
計	511,008百万円	511,008百万円

- (2) 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
機構	1,363,733百万円	1,293,064百万円

なお、上記引き渡しにより、当中間連結会計期間で道路建設関係社債が25,171百万円（額面額）減少しております。

※5 消費税等の取扱い

前連結会計年度（平成31年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（令和元年9月30日）

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「未収入金」又は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
給与手当・賞与	4,841百万円	4,730百万円
役員退職慰労引当金繰入額	36百万円	36百万円
賞与引当金繰入額	835百万円	833百万円
退職給付費用	945百万円	745百万円
業務委託費	1,927百万円	2,162百万円
ETCマイレージサービス引当金繰入額	8,671百万円	8,596百万円
利用促進費	14,323百万円	14,149百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
その他(機械及び装置)	0百万円	1百万円
その他(車両運搬具)	1百万円	40百万円
その他	1百万円	0百万円
計	2百万円	42百万円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
土地	12百万円	－百万円
その他(建物)	4百万円	－百万円
その他	2百万円	－百万円
計	19百万円	－百万円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
その他(建物)	132百万円	47百万円
その他(構築物)	63百万円	15百万円
その他	2百万円	8百万円
計	198百万円	71百万円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

場所	用途	種類
三重県津市等	各事業共用固定資産	建物及び構築物等
東京都大田区等	休憩所事業固定資産	建物、構築物及び工具器具備品等

当社グループは、原則として、事業区分によりグルーピングを行っております。また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については各事業共用固定資産としております。

前中間連結会計期間において、各事業共用固定資産のうち、廃止を決定した資産グループの帳簿価額を備忘価額まで減額しております。また、休憩所事業固定資産のうち、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を備忘価額まで減額しております。当該減少額を減損損失126百万円（うち建物118百万円、構築物1百万円、工具器具備品4百万円及びその他1百万円）として特別損失に計上しております。

当中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

場所	用途	種類
愛知県名古屋市等	各事業共用固定資産	建物及び構築物

当社グループは、原則として、事業区分によりグルーピングを行っております。また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については各事業共用固定資産としております。

当中間連結会計期間において、各事業共用固定資産のうち、廃止を決定した資産グループの帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失133百万円（うち建物127百万円及び構築物6百万円）として特別損失に計上しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
普通株式	130,000	—	—	130,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
普通株式	130,000	—	—	130,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
現金及び預金勘定	110,497百万円	46,750百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△184百万円	△184百万円
現金及び現金同等物	110,313百万円	46,566百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引 (解約不能のもの)

(1) 道路資産の未経過リース料

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
1年内	459,007百万円	454,372百万円
1年超	16,154,123百万円	15,879,489百万円
合計	16,613,130百万円	16,333,862百万円

(注) 1. 当社及び機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができるとされております。

ただし、道路資産の貸付料を含む協定が機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができるとされております。

2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入-加算基準額)が加算されることとなっております。

また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額-実績料金収入)が減算されることとなっております。

(2) 道路資産以外の未経過リース料

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
1年内	1,405百万円	1,468百万円
1年超	4,167百万円	3,814百万円
合計	5,573百万円	5,282百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（平成31年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	105,685	105,685	—
(2) 高速道路事業営業未収入金	87,547	87,547	—
(3) 未収入金	4,817	4,817	—
(4) 投資その他の資産 （投資有価証券）			
①満期保有目的の債券	300	307	6
②その他有価証券	164	164	—
資産計	198,515	198,522	6
(1) 高速道路事業営業未払金	185,622	185,622	—
(2) 未払法人税等	5,273	5,273	—
(3) 流動負債その他（未払金）	61,815	61,815	—
(4) 道路建設関係社債	645,168	645,983	815
(5) 道路建設関係長期借入金（1年内 に返済予定の道路建設関係長期 借入金を含む）	58,843	58,804	△38
(6) 長期借入金（1年内に返済予定の 長期借入金を含む）	631	631	—
負債計	957,355	958,132	776

当中間連結会計期間（令和元年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	46,750	46,750	—
(2) 高速道路事業営業未収入金	99,994	99,994	—
(3) 未収入金	18,608	18,608	—
(4) 有価証券及び投資その他の資産 （投資有価証券）			
①満期保有目的の債券	300	306	5
②その他有価証券	186	186	—
資産計	165,841	165,847	5
(1) 高速道路事業営業未払金	97,109	97,109	—
(2) 未払法人税等	8,786	8,786	—
(3) 流動負債その他（未払金）	18,185	18,185	—
(4) 道路建設関係社債（1年以内に償還 予定の道路建設関係社債を含む）	897,692	900,454	2,762
(5) 道路建設関係長期借入金（1年内 に返済予定の道路建設関係長期 借入金を含む）	59,040	59,282	242
(6) 長期借入金（1年以内に返済予定の 長期借入金を含む）	581	581	—
負債計	1,081,395	1,084,400	3,004

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、満期のある預金については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 高速道路事業営業未収入金及び (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資その他の資産（投資有価証券）

満期保有目的の債券及びその他有価証券については、取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 高速道路事業営業未払金、(2) 未払法人税等及び(3) 流動負債その他(未払金)
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 道路建設関係社債(1年以内に償還予定の道路建設関係社債を含む)
主として市場価格に基づき算定しております。
- (5) 道路建設関係長期借入金(1年以内に返済予定の道路建設関係長期借入金を含む)及び(6) 長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)
長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
非上場株式	5,100	5,128

これらについては、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 有価証券及び投資その他の資産(投資有価証券)」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成31年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	300	307	6
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	300	307	6
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		300	307	6

当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	300	306	5
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	300	306	5
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		300	306	5

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成31年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	138	78	60
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	138	78	60
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	25	38	△12
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	25	38	△12
合計		164	116	48

当中間連結会計期間（令和元年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	164	78	86
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	164	78	86
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22	38	△15
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	22	38	△15
合計		186	116	70

- (注) 1. 時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。
- (1) 個々の銘柄について時価の下落率が50%を超える場合は、時価が著しく下落していると判断し、回復可能性がない場合は減損処理を行うこととしております。
 - (2) 個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%以下の場合は、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落しており回復可能性がないと判断し、減損処理を行うこととしております。
 - ① 当該銘柄について、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%以下の状態となっている場合
 - ② 当該銘柄の発行会社が債務超過の場合
 - ③ 当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合
2. 非上場株式（前連結会計年度連結貸借対照表計上額 94百万円、当中間連結会計期間中間連結貸借対照表計上額 92百万円）については、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成31年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引	道路建設関係社債	114,642	114,642	(注1)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利の変換を含む通貨スワップ取引	道路建設関係社債	136,524	136,524	(注2)
合 計			251,167	251,167	—

- (注) 1. 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている道路建設関係社債と一体として処理されているため、その時価は、当該道路建設関係社債の時価に含めて記載しております。
2. 通貨スワップの振当処理によるもの及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている道路建設関係社債と一体として処理されているため、その時価は、当該道路建設関係社債の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（令和元年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引	道路建設関係社債	195,588	149,142	(注1)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利の変換を含む通貨スワップ取引	道路建設関係社債	140,102	84,034	(注2)
合 計			335,691	233,177	—

- (注) 1. 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている道路建設関係社債と一体として処理されているため、その時価は、当該道路建設関係社債の時価に含めて記載しております。
2. 通貨スワップの振当処理によるもの及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている道路建設関係社債と一体として処理されているため、その時価は、当該道路建設関係社債の時価に含めて記載しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載は省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と事業の特性に基づいて、「高速道路事業」「休憩所事業」「その他（関連）事業」の3つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」は、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理を行っております。「休憩所事業」は、高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営を行っております。「その他（関連）事業」は、受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、共通部門に関わる有形固定資産及び無形固定資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注 1）	中間連結財務 諸表計上額 （注2）
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連） 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	410,691	16,885	15,261	442,838	—	442,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	2	0	14	△14	—
計	410,703	16,887	15,262	442,853	△14	442,838
セグメント利益又は損失（△）	18,157	3,436	△179	21,414	2	21,417
セグメント資産	1,313,061	175,414	20,161	1,508,637	143,145	1,651,783
セグメント負債	1,149,823	—	675	1,150,498	254,631	1,405,129
その他の項目						
減価償却費	8,902	1,569	163	10,635	—	10,635
持分法適用会社への投資額	3,488	—	1,406	4,894	—	4,894
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,971	1,016	185	6,174	2,276	8,450

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又は損失の調整額2百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- （2）セグメント資産の調整額143,145百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金、預金及び共通部門に関わる資産等であります。
- （3）セグメント負債の調整額254,631百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付に係る負債等であります。
- （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,276百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注 1）	中間連結財務 諸表計上額 （注2）
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連） 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	398,137	17,208	14,623	429,969	—	429,969
セグメント間の内部売上高又 は振替高	11	11	0	24	△24	—
計	398,149	17,220	14,624	429,994	△24	429,969
セグメント利益	20,086	3,325	331	23,743	2	23,745
セグメント資産	1,201,828	174,821	20,138	1,396,788	93,792	1,490,581
セグメント負債	956,732	—	575	957,307	271,945	1,229,253
その他の項目						
減価償却費	9,485	1,620	170	11,275	—	11,275
持分法適用会社への投資額	3,732	—	1,303	5,036	—	5,036
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	6,219	507	212	6,940	2,051	8,991

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - （2）セグメント資産の調整額93,792百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金、預金及び共通部門に関わる資産等であります。
 - （3）セグメント負債の調整額271,945百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付に係る負債等であります。
 - （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,051百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。
2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	料金収入	道路資産完成高	その他	合計
外部顧客への売上高	353,293	56,889	32,656	442,838

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
機構	56,889	高速道路事業

当中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	料金収入	道路資産完成高	その他	合計
外部顧客への売上高	358,311	39,297	32,360	429,969

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
機構	39,826	高速道路事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連） 事業	計		
減損損失	—	93	—	93	32	126

（注）減損損失の全社・消去32百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る金額であります。

当中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連） 事業	計		
減損損失	—	—	—	—	133	133

（注）減損損失の全社・消去133百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連） 事業	計		
当中間期償却額	18	—	—	18	—	18
当中間期末残高	132	—	—	132	—	132

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連） 事業	計		
当中間期償却額	—	—	—	—	171	171
当中間期末残高	—	—	—	—	3,330	3,330

当中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連） 事業	計		
当中間期償却額	25	—	—	25	—	25
当中間期末残高	252	—	—	252	—	252

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連） 事業	計		
当中間期償却額	—	—	—	—	171	171
当中間期末残高	—	—	—	—	2,987	2,987

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
1株当たり中間純利益	112.29円	125.98円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	14,597	16,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	14,597	16,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,000	130,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
1株当たり純資産額	1,876.33円	2,004.39円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	244,740	261,327
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	815	756
(うち非支配株主持分)(百万円)	(815)	(756)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	243,924	260,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	130,000	130,000

(重要な後発事象)

1. 社債の発行

(1) 当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。

区分	中日本高速道路株式会社第2回ユーロ建て短期社債(固定債)
発行総額	金3億ユーロ[金35,853百万円]
利率	年0.001パーセント
発行価格	額面100円につき金100円17銭3厘
払込期日	令和元年10月29日
償還期日	令和2年10月23日
担保	一般担保
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに修繕、災害復旧その他の管理の資金

(2) 当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。

区分	中日本高速道路株式会社第14回米ドル建て社債(変動債)
発行総額	金1億米ドル[金10,870百万円]
利率	変動金利
発行価格	額面100円につき金100円
払込期日	令和元年10月30日
償還期日	令和6年10月30日
担保	一般担保
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに修繕、災害復旧その他の管理の資金

区分	中日本高速道路株式会社第80回社債
発行総額	金550億円
利率	年0.030パーセント
発行価格	額面100円につき金100円
払込期日	令和元年10月30日
償還期日	令和6年10月30日
担保	一般担保
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに修繕、災害復旧その他の管理の資金

なお、上記の社債に、以下の特約が付されております。

- ① 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。
- ② 上記①に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。
- ③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされております。

2. 子会社の設立

当社は、フィリピン国のインフラ整備事業を通じ、コンサルティング業務などを展開することを目的として、NEXCO-CENTRAL Philippines Inc. を設立し、子会社としました。

設立した会社の名称	NEXCO-CENTRAL Philippines Inc.
事業の内容	フィリピン国におけるコンサルティング事業等への参画
規模	資本金 50百万フィリピンペソ
設立の時期	令和元年10月14日
取得した株式の数	500,000株
取得価額	107百万円
取得後の議決権比率	100.0%

(注) フィリピン国法令に基づき、取締役5名が1株ずつ保有しております。

当社の子会社である中日本エクシス(株)は、台湾における高速道路商業施設等の開発・管理・運営に関する事業を営むことを目的として、台湾に艾客思國際股份有限公司を設立し、子会社としました。

設立した会社の名称	艾客思國際股份有限公司
事業の内容	台湾における高速道路商業施設等の開発・管理・運営
規模	資本金 15百万台湾ドル
設立の時期	令和元年10月24日
取得した株式の数	100,000株
取得価額	53百万円
取得後の議決権比率	100.0%

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,088	41,016
高速道路事業営業未収入金	87,552	99,999
未収入金	4,590	※5 17,676
たな卸資産	788,933	966,855
その他	50,888	60,226
貸倒引当金	△11	△14
流動資産合計	1,034,041	1,185,759
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産	※2 88,473	※2 85,298
無形固定資産	3,484	3,922
高速道路事業固定資産合計	91,957	89,221
関連事業固定資産		
有形固定資産		
土地	109,881	109,891
その他(純額)	33,226	32,412
有形固定資産合計	※2 143,108	※2 142,304
無形固定資産	503	474
関連事業固定資産合計	143,611	142,778
各事業共用固定資産		
有形固定資産	16,309	16,304
無形固定資産	8,451	8,668
各事業共用固定資産合計	24,761	24,973
その他の固定資産		
有形固定資産	318	402
その他の固定資産合計	318	402
投資その他の資産		
投資その他の資産	※1 12,685	※1 13,121
貸倒引当金	△181	△178
投資その他の資産合計	12,504	12,943
固定資産合計	273,153	270,319
繰延資産	880	1,171
資産合計	※1 1,308,075	※1 1,457,250

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	217,062	116,573
1年以内返済予定長期借入金	353	213
1年以内償還予定社債	—	※1 102,514
リース債務	109	148
未払法人税等	4,052	7,708
引当金	1,368	1,410
その他	100,845	77,300
流動負債合計	323,791	305,869
固定負債		
道路建設関係社債	※1 645,168	※1 795,178
道路建設関係長期借入金	58,490	58,826
その他の長期借入金	6	6
リース債務	729	1,404
退職給付引当金	38,338	38,925
その他の引当金	8,186	8,669
その他	18,650	18,127
固定負債合計	769,569	921,138
負債合計	1,093,360	1,227,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金		
資本準備金	65,000	65,000
その他資本剰余金	6,650	6,650
資本剰余金合計	71,650	71,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
高速道路事業積立金	14,792	19,854
跨道橋耐震対策積立金	3,000	4,200
安全対策・サービス高度化積立金	21,008	21,008
固定資産圧縮積立金	398	391
別途積立金	31,160	32,211
繰越利益剰余金	7,703	15,927
利益剰余金合計	78,063	93,593
株主資本合計	214,714	230,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△1
評価・換算差額等合計	—	△1
純資産合計	214,714	230,242
負債純資産合計	1,308,075	1,457,250

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
高速道路事業営業損益		
営業収益	410,630	398,075
営業費用	393,214	378,926
高速道路事業営業利益	17,416	19,148
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	11,845	10,459
休憩所等事業収入	7,209	7,291
不動産賃貸収入	33	33
その他の事業収入	628	1,033
営業収益合計	19,716	18,818
営業費用		
受託業務費用	11,953	10,524
休憩所等事業費	4,979	5,420
不動産賃貸費用	15	14
その他の事業費用	1,132	1,061
営業費用合計	18,080	17,021
関連事業営業利益	1,636	1,797
全事業営業利益	19,052	20,946
営業外収益	※1 1,317	※1 1,285
営業外費用	※2 25	※2 12
経常利益	20,345	22,218
特別利益	1	39
特別損失	213	176
税引前中間純利益	20,132	22,081
法人税、住民税及び事業税	6,330	6,820
法人税等調整額	△318	△268
法人税等合計	6,011	6,551
中間純利益	14,121	15,529

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	65,000	65,000	6,650	71,650
当中間期変動額				
高速道路事業積立金の積立				
安全対策・サービス高度化積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
中間純利益				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	65,000	65,000	6,650	71,650

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金								
	その他利益剰余金						利益剰余金合計		
	高速道路事業積立金	跨道橋耐震対策積立金	安全対策・サービス高度化積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,902	3,000	—	411	27,069	28,286	70,671	207,321	207,321
当中間期変動額									
高速道路事業積立金の積立	2,889					△2,889	—	—	—
安全対策・サービス高度化積立金の積立			21,008			△21,008	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△6		6	—	—	—
別途積立金の積立					4,091	△4,091	—	—	—
中間純利益						14,121	14,121	14,121	14,121
当中間期変動額合計	2,889	—	21,008	△6	4,091	△13,861	14,121	14,121	14,121
当中間期末残高	14,792	3,000	21,008	405	31,160	14,425	84,792	221,443	221,443

当中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	65,000	65,000	6,650	71,650
当中間期変動額				
高速道路事業積立金の積立				
跨道橋耐震対策積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	65,000	65,000	6,650	71,650

	株主資本							株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金合計	
	その他利益剰余金							
	高速道路事業積立金	跨道橋耐震対策積立金	安全対策・サービス高度化積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,792	3,000	21,008	398	31,160	7,703	78,063	214,714
当中間期変動額								
高速道路事業積立金の積立	5,061					△5,061	—	—
跨道橋耐震対策積立金の積立		1,200				△1,200	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△6		6	—	—
別途積立金の積立					1,050	△1,050	—	—
中間純利益						15,529	15,529	15,529
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	5,061	1,200	—	△6	1,050	8,224	15,529	15,529
当中間期末残高	19,854	4,200	21,008	391	32,211	15,927	93,593	230,244

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	—	214,714
当中間期変動額			
高速道路事業積立金の積立			—
跨道橋耐震対策積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
中間純利益			15,529
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1	△1	△1
当中間期変動額合計	△1	△1	15,528
当中間期末残高	△1	△1	230,242

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）によっております。
- ② 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
- ③ その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

① 仕掛道路資産

個別法による原価法によっております。
なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

② 商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

③ 原材料、貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	8～60年
機械及び装置	5～17年

また、当社が道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

社債の償還期限までの期間で均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(5) ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高及び道路資産完成原価の計上には、「高速道路事業等会計規則」により工事完成基準を適用しております。

また、受託業務収入に係る工事契約については、当中間会計期間末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事については、請負金額が50億円以上の長期工事（工期2年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建社債

(3) ヘッジ方針

主に当社の内規に基づき、外貨建取引の為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎として、有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

高速道路会社法第8条の規定により、下記の社債に係る債務に対して、当社の総財産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
道路建設関係社債	645,168百万円 (額面額 645,167百万円)	897,692百万円 (額面額 897,691百万円)
機構法第15条の規定により機構に 引き渡した社債に係る債務	1,295,733百万円	1,225,064百万円

なお、上記の他、担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
投資その他の資産	71百万円	69百万円

※2 有形固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
高速道路事業固定資産		
機械及び装置	3百万円	3百万円
車両運搬具	27百万円	27百万円
関連事業固定資産		
建物	8百万円	8百万円
構築物	27百万円	27百万円
機械及び装置	186百万円	186百万円
計	253百万円	253百万円

3 保証債務

下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱が道路公団から承継した借入金及び道路債券（国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く）に係る債務については、機構、東日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
機構	511,000百万円	511,000百万円
西日本高速道路㈱	8百万円	8百万円
計	511,008百万円	511,008百万円

- (2) 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
機構	1,363,733百万円	1,293,064百万円

なお、上記引き渡しにより、当中間会計期間で道路建設関係社債が25,171百万円（額面額）減少しております。

4 貸出コミットメント

当社は、グループ内資金の効率化を図ることを目的としてCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）基本契約を締結し、当該契約にて貸付限度額を設定しております。この契約に基づく貸出未実行残高は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
貸出コミットメントの総額	25,000百万円	26,000百万円
貸出実行残高	149百万円	29百万円
差引額	24,850百万円	25,970百万円

※5 消費税等の取扱い

前事業年度（平成31年3月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（令和元年9月30日）

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1 営業外収益のうち主要な項目及び金額は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
受取利息	0百万円	0百万円
受取配当金	1,055百万円	1,094百万円
土地物件貸付料	105百万円	87百万円

※2 営業外費用のうち主要な項目及び金額は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
支払利息	22百万円	10百万円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
有形固定資産	8,317百万円	8,534百万円
無形固定資産	1,233百万円	1,529百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成31年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,586百万円、関連会社株式2,492百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(令和元年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式5,777百万円、関連会社株式2,492百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

社債の発行

(1) 当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。

区分	中日本高速道路株式会社第2回ユーロ建て短期社債(固定債)
発行総額	金3億ユーロ[金35,853百万円]
利率	年0.001パーセント
発行価格	額面100円につき金100円17銭3厘
払込期日	令和元年10月29日
償還期日	令和2年10月23日
担保	一般担保
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに修繕、災害復旧その他の管理の資金

(2) 当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。

区分	中日本高速道路株式会社第14回米ドル建て社債(変動債)
発行総額	金1億米ドル[金10,870百万円]
利率	変動金利
発行価格	額面100円につき金100円
払込期日	令和元年10月30日
償還期日	令和6年10月30日
担保	一般担保
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに修繕、災害復旧その他の管理の資金

区分	中日本高速道路株式会社第80回社債
発行総額	金550億円
利率	年0.030パーセント
発行価格	額面100円につき金100円
払込期日	令和元年10月30日
償還期日	令和6年10月30日
担保	一般担保
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに修繕、災害復旧その他の管理の資金

なお、上記の社債に、以下の特約が付されております。

- ① 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。
- ② 上記①に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。
- ③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
令和元年5月22日東海財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第14期）（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
令和元年6月25日東海財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
令和元年7月5日東海財務局長に提出
事業年度（第14期）（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書です。
- (4) 訂正発行登録書
令和元年7月25日東海財務局長に提出
- (5) 訂正発行登録書
令和元年8月7日東海財務局長に提出
- (6) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
令和元年8月9日東海財務局長に提出
- (7) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
令和元年10月24日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

下表に記載する社債(以下「各社債」といいます。)には保証は付されておられません。しかしながら、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」といいます。)は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)(以下「機構法」といいます。)第15条第1項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧した高速道路(注1)に係る道路資産(注2)が道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第51条第2項ないし第4項の規定により機構に帰属する時(注3)において、機構法第14条第1項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けなければならないこととされております。各社債は、機構に帰属することとなる上記道路資産に対応する債務として当社が各社債に係る債務を選定することを前提として、償還期日までに機構により重疊的に債務引受けされることとなるため、機構に係る情報の開示を行うものです。

債務引受けの詳細については前記「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 (1)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える要因 ② 機構による債務引受け等」を併せてご参照下さい。

- (注) 1. 高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第2条第2項に規定する高速道路をいいます。
2. 道路(道路法(昭和27年法律第180号)第2条第1項に規定する道路をいいます。)を構成する敷地又は支壁その他の物件(料金の徴収施設その他政令で定めるものを除くものとします。)をいいます。
3. 当社が高速道路の新設又は改築のために取得した道路資産は、原則として、あらかじめ公告する工事完了の日の翌日以後においては、機構に帰属し、機構に帰属する日前においては当社に帰属します。ただし、当社及び機構が国土交通大臣の認可を受けて機構に帰属する道路資産の内容及び機構に帰属する予定年月日を記載した道路資産帰属計画を定めたときは、当該道路資産は当該道路資産帰属計画に従い機構に帰属することとなります。また、当社の行う高速道路の修繕又は災害復旧によって増加した道路資産は、当該修繕又は災害復旧に関する工事完了の日の翌日に機構に帰属します。

(上記対象となっている社債)

(令和元年12月24日現在)

有価証券の名称	発行年月日	償還金額の総額 (百万円)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
中日本高速道路株式会社第69回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重疊的債務引受条項付)	平成29年5月31日	99,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第10回米ドル建て社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重疊的債務引受条項付)	平成29年8月4日	56,068 (5億米ドル)	シンガポール証券取引所
中日本高速道路株式会社第11回米ドル建て社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重疊的債務引受条項付)	平成29年11月2日	90,008 (8億米ドル)	シンガポール証券取引所
中日本高速道路株式会社第70回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重疊的債務引受条項付)	平成29年11月15日	20,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第1回香港ドル建て社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重疊的債務引受条項付)	平成30年2月9日	14,200 (10億香港ドル)	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第12回米ドル建て社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重疊的債務引受条項付)	平成30年2月15日	49,198 (4.5億米ドル)	シンガポール証券取引所

有価証券の名称	発行年月日	償還金額の総額 (百万円)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
中日本高速道路株式会社第71回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成30年2月23日	15,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第2回豪ドル建て社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成30年5月11日	16,522 (2億豪ドル)	シンガポール証券取引所
中日本高速道路株式会社第72回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成30年5月30日	50,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第73回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成30年7月31日	30,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第74回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成30年9月27日	70,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第76回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成31年3月12日	80,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第77回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成31年3月28日	30,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第2回ユーロ建て社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成31年4月25日	25,237 (2億ユーロ)	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第78回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	令和元年5月29日	80,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第1回人民元建て社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	令和元年8月5日	3,144 (2億人民元)	シンガポール証券取引所
中日本高速道路株式会社第1回ニュージーランドドル建て社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	令和元年8月15日	3,578 (0.5億ニュージーランドドル)	シンガポール証券取引所
中日本高速道路株式会社第13回米ドル建て社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	令和元年8月15日	5,456 (0.5億米ドル)	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第79回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	令和元年8月19日	88,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第4回豪ドル建て社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	令和元年9月26日	25,833 (3.5億豪ドル)	シンガポール証券取引所
中日本高速道路株式会社第14回米ドル建て社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	令和元年10月30日	10,870 (1億米ドル)	シンガポール証券取引所
中日本高速道路株式会社第80回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	令和元年10月30日	55,000	非上場・非登録

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

該当事項はありません。

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構について

機構は、高速道路に係る道路資産の保有並びに当社、東日本高速道路㈱、首都高速道路㈱、西日本高速道路㈱、阪神高速道路㈱及び本州四国連絡高速道路㈱(以下、これらの株式会社を総称して、又は文脈によりそのいずれかを「高速道路会社」といいます。)に対するかかる資産の貸付け、承継債務及びその他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等の業務を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援することを目的として、平成17年10月1日に設立された独立行政法人です。

令和元年9月30日現在の機構の概要は次のとおりです。

- ① 名称 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
- ② 設立根拠法 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法
- ③ 主たる事務所の所在地
神奈川県横浜市西区高島一丁目1番2号
子会社及び関連会社はありません。
- ④ 役員
機構法第7条第1項の規定により、機構には、役員としてその長である理事長及び監事2人を置くこととされており、いずれも、国土交通大臣により任命されます。
また、同条第2項の規定により、役員として理事3人以内を置くことができるとされており、令和元年9月30日現在、3名が任命されております。理事は、理事長の定めるところにより、理事長を補佐して機構の業務を掌理しております。なお、理事長の任期は、中期目標の期間の末日まで(現任の理事長の任期は令和4年3月31日まで)、理事の任期は2年、監事の任期は独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)(以下、「通則法」といいます。)第21条第2項の規定に基づく任期です。
- ⑤ 資本金及び資本構成
平成31年3月31日現在の機構の資本金及び資本構成は下記のとおりであり、資本金は、その全額を国及び関係地方公共団体が出資しております。

	(単位：百万円)
I 資本金	5,629,259
政府出資金	4,109,004
地方公共団体出資金	1,520,254
II 資本剰余金	841,327
資本剰余金	597
日本道路公団等民営化関係法施行法第15条による積立金	850,932
損益外除売却差額相当額	△63
損益外減価償却累計額	△8,077
損益外減損損失累計額	△2,061
III 利益剰余金	6,430,000
純資産合計	12,900,586

機構の財務諸表は、通則法、機構法、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解等に基づき作成されます。

機構の財務諸表は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を受けておりませんが、毎事業年度、国土交通大臣の承認を受ける必要があります(通則法第38条)。また、その監査については、機構の監事(通則法第19条第4項)及び会計監査人(通則法第39条)により実施されるもののほか、会計検査院法(昭和22年法律第73号)第22条第5号の規定に基づき、会計検査院によっても実施されます。

⑥ 事業の内容

(a) 目的

高速道路に係る道路資産の保有・貸付け、債務の早期・確実な返済等を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援すること

- (b)業務の範囲
- (i) 高速道路に係る道路資産の保有及び高速道路会社への貸付け
 - (ii) 承継債務の返済(返済のための借入れに係る債務の返済を含みます。)
 - (iii) 協定に基づく高速道路会社が高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務の引受け及び当該債務の返済(返済のための借入れに係る債務の返済を含みます。)
 - (iv) 政府又は政令で定める地方公共団体から受けた出資金を財源とした、首都高速道路㈱又は阪神高速道路㈱に対する首都高速道路又は阪神高速道路の新設又は改築に要する費用の一部の無利子貸付け
 - (v) 国から交付された補助金を財源とした、高速道路会社に対する高速道路の災害復旧に要する費用に充てる資金の一部の無利子貸付け
 - (vi) 国から交付された補助金を財源とした、高速道路会社に対する高速道路のうち当該高速道路と道路(高速道路を除きます。)とを連結する部分で国土交通省令で定めるものの整備に要する費用に充てる資金の一部の無利子貸付け
 - (vii) 政令で定める地方公共団体から交付された補助金を財源とした、首都高速道路㈱又は阪神高速道路㈱に対する首都高速道路又は阪神高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てる資金の一部の無利子貸付け
 - (viii) 高速道路会社の経営努力による高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理に要する費用の縮減を助長するための必要な助成
 - (ix) 高速道路会社が高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を行う場合において、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)及び災害対策基本法(昭和36年法律第223号)に基づき当該高速道路について行うその道路管理者の権限の代行その他の業務
 - (x) 本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法(昭和56年法律第72号)に規定する業務
 - (xi) 本州と四国を連絡する鉄道施設の管理
 - (xii) 上記(xi)の鉄道施設を有償で鉄道事業者を利用させる業務

(c)事業に係る関係法令

機構の業務運営に関連する主な関係法令は下記のとおりです。

- (i) 機構法
- (ii) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令(平成17年政令第202号)
- (iii) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令(平成17年国土交通省令第64号)
- (iv) 通則法
- (v) 日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)
- (vi) 高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)

なお、機構については、機構法第31条第1項により、別に法律で定めるところにより令和47年9月30日までに解散すること、また同条第2項により、高速道路勘定において解散の日までに承継債務等の返済を完了させ、同日において少なくとも資本金に相当する額を残余財産としなければならない旨が規定されております。また、日本道路公団等民営化関係法施行法附則第2条においては、同法施行後10年以内に、政府が日本道路公団等民営化関係法の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずる旨が定められておりましたが、平成27年7月に国土交通省が、機構及び各高速道路会社が自ら行った業務点検や「高速道路機構・会社の業務点検検討会」における意見をもとに「高速道路機構・会社の業務点検」をとりまとめております。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

令和元年12月20日

中日本高速道路株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 洋隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 都 成哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本高速道路株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中日本高速道路株式会社及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和元年12月20日

中日本高速道路株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 洋隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 都 成哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本高速道路株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中日本高速道路株式会社の令和元年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。